法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-04

センの「道徳哲学」(1)パトナム「事実/価値二分法の崩壊」論を手がかりに(1)

森村, 修 / MORIMURA, Osamu

(出版者 / Publisher)
法政大学国際文化学部
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
異文化. 論文編 = Journal of Intercultural Communication
(巻 / Volume)
17
(開始ページ / Start Page)
261
(終了ページ / End Page)
290
(発行年 / Year)
2016-04-01
(URL)
https://doi.org/10.15002/00013326

〔論文〕

センの「道徳哲学」(1)

——パトナム「事実／価値二分法の崩壊」論を手がかりに(1)

森村　修
MORIMURA Osamu

1. はじめに——「センを読むパトナム」という問題

本稿の目的は、厚生経済学と倫理学との〈あいだ〉に立つアマルティア・センの“道徳哲学”を、ヒラリー・パトナムの「事実／価値二分法の崩壊(the collapse of fact /value dichotomy)」という視点から明らかにすることにある。その際に筆者は、パトナムのローゼンタール記念講義(2000年11月)と、彼の50年来の親友で経済哲学者のヴィヴィアン・ウォルシュと共同で編集した『価値自由経済学の終焉[1]』(2012)を踏まえながら議論を進める。

センの倫理学・政治哲学的考察を検討した先行研究は、枚挙に遑がないが、そこで特に言及されているのは、ジョン・ロールズの『正義論(A Theory of Justice)』(1971)や彼の「政治的リベラリズム(political liberalism)[2]」との関わりである[3]。また最近では、センの「正義のアイデア(idea of justice)」をロールズ「正義論」と対質させたり、トマス・ポッゲなどの「グローバルな正義(global justice)」や「グローバルな倫理(global ethics)」を視野に入れたりして、センの“政治”哲学を検討する研究もある[4]。

もちろん、センがロールズの正義論からの影響を隠していないこともあって、これらの研究にはそれなりの妥当性と必然性がある。その意味で筆者もまた、センとロールズとを「正義論」の文脈で検討する

ことの重要性を認めるに吝かではない。

ただ筆者の意図は、政治哲学における「正義論」研究とは異なるし、また経済学による「センの経済学」研究とも異なる[5]。筆者はあくまで、倫理学や道徳哲学の観点から、センの“道徳・倫理思想”を扱う。それゆえ筆者の最終的な到達点は、センの“経済（哲）学”における“道徳哲学”や倫理学の起源に立ち返り、センを“経済（道徳）哲学者”として再定義すること、そして彼の“経済”哲学を“道徳”哲学の側から解釈することにある[6]。

そのための第一の里程標として筆者が選んだのは、パトナムによるセン論である。分析哲学者パトナムが経済学者であり、かつ道徳哲学者でもあるセンのテキストをどのように理解したかを確認することで、経済学と哲学（倫理学）との〈あいだ〉に立つセンの“経済（道徳）哲学”の意義が明らかになると考える。筆者がこのように考えるその背景には、センが『倫理学と経済学について（On Ethics & Economics）』（1987）の末尾の次の言葉が影響している。

> 「私〔セン〕は、厚生経済学は倫理学にもっと注意を払うことによって実質的に豊かになりうると、また、倫理学の研究も経済学ともっと密に連絡をとることによって利益を得ることができると論じてきた。（中略）経済学を倫理学に近づけるべきだという主張は、それが容易に実行できるということに基づいているのではない。その主張は、逆に、それを実行することによる報酬（the rewards）にある。その報酬は相当大きいと期待できる、と私は論じてきたのである[7]」。

もちろん、センは、（厚生）経済学と倫理学とを単純に結びつけようとしたわけではない。センによれば、両者を結びつけ、豊かにすることによって得られる「報酬」が期待できる以上、たとえ困難な道の

りだとしても、それを実行しない手はない。しかし、経済学を倫理学に近づけることによって得られる「相当大きな報酬」とは何なのか。

筆者は、センが経済学を倫理学に近づけるべきだ、あるいは近づけなければならないと考えた（メタ倫理学的）理由にまで遡って、「報酬」の問いを検討することから始めることにする。というのも、センが現代経済学に足りないものがあると考えるからこそ、経済学を倫理学に近づけるべきだと考えたはずだからだ。その根拠や理由を探ることで、彼の真意が明らかになるだろう。

そこで第一に、パトナムの考察を手がかりとして、経済学と倫理学との〈あいだ〉に立つセンによる現代経済学批判を明らかにする。第二に、センの問題意識を、パトナムが掲げる「事実／価値二分法」批判と重ね合わせ、アリストテレス倫理学にまで遡求させることで、センの“道徳哲学”の起源を明らかにする。第三に、ウォルシュのセン論から、センの経済倫理思想とアダム・スミスの『道徳感情論』（1st Edition, 1759, 6Th Edition, 1790）との接点を探ることで、センの倫理思想をアダム・スミス道徳哲学に求めることにしたい。

2. パトナムの「事実／価値二分法」批判――論理実証主義と経済学

パトナムは記念講義第三講義の冒頭に、センの『倫理学と経済学について』の中から次のような箇所をエピグラフとして掲げている。

> 「自己利益に基づく行動を信奉する人々や支持する人々が、アダム・スミスのうちに見いだそうとした根拠は、実際のところ、スミスの著作を幅広く偏見のない目で読めば見いだしがたいものである。道徳哲学の教授にして経済学の先駆者であったこの人物は、事実、目を見張るような統合失調症の生涯を送ったわけではない。実際には、スミスの人間存在を見る広い観点が現代経済学におい

て狭められてしまったことこそが、まさに、現代経済理論の主要な欠陥の一つだと見なしうる。この貧困化は、倫理学から経済学を遠ざけることと密接な関係がある[8]」。

パトナムは、なぜ膨大なセンの著作の中から、『倫理学と経済学について』を選び出し、アダム・スミスに触れた箇所を引用したのか。筆者の見解によれば、そこには二つの理由がある。第一に、スミスの道徳哲学（特に、スミスの人間理解）のなかに、倫理学と経済学とを結びつける契機があると考えていること、第二に、経済学が誤った“形而上学”に依拠していることを指弾すること、以上の二つである。

そもそもパトナムが記念講義で主題的に論じたのは、論理実証主義に淵源をもつ「事実／価値二分法」の批判であり、「事実と価値とが深く『絡み合わされている（entangled）』[9]」ことを明らかにすることだった。パトナムによれば、論理実証主義の哲学的な誤謬は、それが事実と価値を二分し、「価値判断は主観的」であり、「客観的に真であること」もなく「客観的に保証される（objectively warranted）」こともできないということを主張したことにある[10]。

論理実証主義者のように「鋭い『事実／価値』二分法の最も極端な支持者」によれば、「価値判断」は「まったく理性の領域の外にある[11]」。彼らにとって、価値判断はすべて、道徳的価値判断にせよ美的価値判断にせよ主観的であり、客観的な真偽の判定には関わらない。その意味で、価値判断は「理性の領域の外」にある。

しかしこうした見解に対してパトナムは、「事実／価値二分法」が、論理実証主義的な形而上学的誤謬に基づいており、事実言明（事実判断）と価値判断との間に明確に線が引けず、「絡み合っている」と主張する。しかもパトナムの強力な主張には、現代主流派経済学（新古典派経済学）もまた、事実／価値二分法を継承してしまったことに対する批判が含まれている。センやウォルシュと共に、パトナムもまた、

1930年代に経済学者ライオネル・ロビンズによって、経済学から価値判断がすべて駆逐されてしまったことが、経済学の貧困をもたらしたと考えている[12]。

周知の通り、パトナムの現代経済学批判の戦略は、本人も述べているように、クワインの「経験主義の二つのドグマ」(1951)における経験主義(論理実証主義)批判の延長上にある。W・v・O・クワインによれば、二つのドグマのうちひとつは、I・カントに始まる「分析的真理」と「綜合的真理」という二つの真理の間には根本的な分裂があるという信念であり、もうひとつは「還元主義のドグマ」と呼ばれるものである[13]。

そしてパトナムによれば、「事実/価値」という二分法にまで「膨らませすぎたかたちの「分析的/綜合的」という二分法(overblown form of the analytic-synthetic dichotomy)[14]」は、クワインによって崩壊させられたし、哲学的にはもはや崩壊して久しい。それにもかかわらず、現代の正統派経済学では、依然として「事実と価値」の二分法を前提とする二分法的思考が生き延びているだけでなく、さらに勢力を拡大しつつある。

パトナムは、こうした二分法的思考を批判するために、D・ヒュームに端を発すると思われてきた「事実/価値の二分法[15]」と、カントによって導入された「分析的/綜合的の二分法」とが平行的に歩んできた歴史を振り返る。彼は、二つの二分法の複雑な関係史をたどりながら、二分法的思考がどのようにして論理実証主義へと流れ込んでいったかを確認し、主流派経済学の誤った「形而上学的議論」を用意したことを論証する。その筆致には、パトナムの“怒り”ともいえるような激しさがある。パトナムは自分の見解をふくめて、論理実証主義と経済学の粗悪な結びつきについて、ウォルシュを引用している。

「パトナムは歯に衣を着せない。『世界がいかなる局所的視点から

も独立にどのようであるかということと、私たちによって投影されるものとのあいだにある、この二分法は、私にはまったく擁護不可能であるように思われる[16]』。……／自称『実証』経済学者は［そして自称『実証』法律家も、と私は付け加えたい――パトナム］、単に形而上学的議論に基づいているというにとどまらず、明らかに粗悪な形而上学的議論（bad metaphysical argument）に基づいているような二分法を提示されても、励まされそうにはない。だが、より効果的だとさえ思われる、もっと平凡な（work-a-day）反論が存在する。経済学者は［そして法律家も、と私は付け加えます――パトナム］、消費者が見向きもしなかった緑色のブラインドを売ろうとした公告キャンペーンの失敗や、牧草地の記録的干ばつのさんざんな結果を、見過ごすわけにはいかない。消費者［や顧客］が欲したり買ったり自分たちのために製造したりする物は、『完全な科学（completed science）』が到来したとしても、その科学にはたぶん現われないであろう諸特徴に基づいて、選ばれたり退けられたりするのである。彼らは、道徳的言明を行なう人びととまったく同様に、『完了した科学（finished science）』と、誰もがいつも述べているその他すべてのこと（*everything else that anyone ever says*）との間の二分法の、『間違っている（wrong）』方の側で生活し、活動し、存在しているのである[17]」。

ウォルシュの引用でパトナムが述べたかったのは、論理実証主義者が唱え、主流派経済学者たちが想定する科学がたとえ完璧にできあがったとしても、事実／価値の二分法は間違った形而上学的議論に則っているということだ。彼らによれば、私たちは、日常生活の中で物を買ったり欲したりする際に、完璧な科学の世界の中で生きているのではない。しかし論理実証主義者や主流派経済学者たちから見れば、私たちは「間違っている」側の方で生活をし、活動し、存在している

ことになる。実際のところ、パトナムたちからすれば、間違っているのは論理実証主義であり、現在の主流派経済学が前提している「事実／価値二分法」そのものである。

それゆえパトナムは、哲学者も素人も、誤った形而上学的前提に束縛されている二分法思考を解体し、「事実と価値の絡み合い」を把握する必要性を強調する[18]。しかし誤った論理実証主義的前提を引き受け続ける主流派経済学は、相変わらず、事実と価値とを明確に分けて、前者に客観性を、後者に主観性を配分する二分法的思考そのものに拘束されている。

そこでパトナムとウォルシュは、主流派経済学に対する宣戦布告として、共編著の序文を次のように書き出している。

> 「1930年代からまったくつい最近まで、主流派経済学者たちに論理実証主義の影響と並ぶほど大きな影響力をもった哲学運動はほとんどない。論理実証主義は、職業哲学者たちの間における実証主義の衰退と失墜の後も長く持ちこたえた。これほどの長命の一端は、—皮肉にも—、次のような事実に原因がある。つまり、ほとんどの主流派経済学者たちが、論理実証主義の論理的かつ哲学的な基礎——ルドルフ・カルナップとハンス・ライヘンバッハのような偉大な実証主義（「論理経験主義」としても知られる）哲学者の発展的な著作の中で明らかにされた基礎——を、実際にはまったく習得していなかったという事実である[19]」。

パトナムは別の箇所で、「経済学は、論理実証主義の形而上学に積極的に飛びついていながら、『形而上学的仮定』を回避していると頻繁に自慢してきた[20]」とすら述べている。パトナムのいうように、主流派経済学が、事実と価値を峻別し、科学として真偽を問うことのできる事実しか興味を示さず、道徳判断や美的判断を含むあらゆる価値

判断を主観的であり、真偽が問えないとして排除するとき、すでに「論理実証主義の形而上学」を引き受けている。あらゆる形而上学を放擲したつもりになっていても、実際には、経済学そのものが論理実証主義という形而上学に取り憑かれていたとしたら、パトナムもいうように、皮肉としかいいようがない。

パトナムは、こうした正統派経済学に対して、あからさまな批判を行う人物として、アマルティア・センを取り上げる。センは、正統的経済学（新古典派経済学）のなかから出発しながら、事実と価値との二分法的思考を批判し、経済学に道徳的思考を取り戻させようとする。それゆえパトナムにとってセンは、「厚生経済学における倫理学的問題について理に適った議論をする必要性と可能性を支持する議論[21]」の担い手なのだ。センが重要なのは、経済学の内部に道徳的価値の問題が存在することを明らかにしたことにある。

それでは、パトナムがいうように、センはどのように正統派経済学の批判を繰り広げたのか、次節で確認することにしよう。

3. センによる「現代経済学」批判——経済学の二つの源泉

センは『倫理学と経済学について』の冒頭で、正統派経済学があまりに偏狭な人間モデルを中心に理論を構築してきたことを批判する。センの診断によれば、現代経済学はこれまで、「人間の様々な動機づけ（the motivations of human being）を純粋かつ単純で、抜け目のない（pure, simple and hard-headed）もの」と捉えることで、「善意や道徳感情（goodwill or moral sentiments）のようなもので失敗しない経済モデル[22]」を掲げてきた。しかし驚くべきことに、たとえ経済学が偏狭なモデルしかもちあわせていなくとも、経済学は学問的には高度に発展してきたし、それなりの広い支持を得てきた。

しかしたとえ経済学が学問的に成功したとしても、センは経済学の

発展は「異常（extraordinary）である」という。なぜなら、経済学という学問は、実際の・現実的な人たち（real people）に関係することが想定されているからだ。そもそも実際の・現実的な人間を扱わない現代経済学とは何なのか。センにしてみれば、動機づけに関して、「現実の人々が、『ひとはいかに生きるべきか（Why should one live?）』というソクラテス的な問いによって引き起こされる自省の影響を完璧に受けないなどということは、およそ信じがたい[23]」。

さらにセンが驚くのは、現代経済学が自覚的に「非倫理的（non-ethical）」な性格をもとうとしてきたことと、実際の経済学が辿ってきた歴史的発展とのあいだに齟齬があることに対して、あまりにも無頓着であることである。「経済学の父」アダム・スミスは、グラスゴー大学の道徳哲学の教授であったし、当時では経済学は倫理学の一部門のような扱いを受けていた[24]。それでは、なぜ現代経済学はこうした歴史的契機を度外視して、偏屈な人間モデルに依拠しながら発展し得たのか。

まずセンは、経済学の歴史的経緯を確認するために、それがいかなる歴史的起源を持っていたかということを明らかにする。センの認識によれば、経済学には大きく二つの源泉があり、共に政治学と密接な関係がある。

まず経済学の起源のひとつは、「工学的アプローチ（engineering approach）」に関わる起源である。センによれば、17 世紀の数量経済学（numerical economics）のパイオニアとしてのウィリアム・ペティ卿はロジスティックス〔物流管理システム〕を議論の焦点としていたし、19 世紀の経済学者レオン・ワルラスも、市場機能に結びつけられた諸関係の技術的難題の解決に尽力した[25]。経済学の「工学的アプローチ」は、センも認めるように、数学やロジスティックスに関わる問題を主眼にしており、人間の行動は極めて単純化されており、容易に特徴づけられる動機に基づいて考えられていた。

経済学のもうひとつの起源は、アリストテレスにまでさかのぼる「倫理学」である。センは、アリストテレスの倫理学思想に立ち戻ることによって、現代の専門化した経済学に「ひとはいかに生きるべきか」というソクラテス的な問いを突きつけ、「よく生きること（＝福祉well-being）」の視点をもたらした。センによれば、経済学の「倫理学的アプローチ（ethical approach）」とは、人間の動機の問題と社会が達成した状態に対する判断の問題を基本的な中心課題とする。センは、アリストテレスの『ニコマコス倫理学』まで遡って指摘し、経済学と倫理学が密接不可分な関係にあることを強調する。

しかし現代の主流派経済学は、工学的アプローチを優先するあまり、倫理学的アプローチと乖離したために、人間の生活や生き方とほとんど関わらなくなってしまった。センは、現代の主流派経済学が工学的アプローチを重視することで、経済学そのものが「アリストテレス的源流」を忘却してしまったという。

ただ勘違いしてはならないのは、センが工学的アプローチをまったく否定しているわけではないということだ。彼によれば、経済学においては、工学的アプローチを倫理学的アプローチで補完する必要がある。その意味でセンは、工学的アプローチにそれなりの評価を与えている。「経済学における『工学的』アプローチが実りの多いものではなかったというのが私の主張ではない。それがしばしば実りの多いものであったと私は信じている[26]」。センは、工学的アプローチのような理論的分析によって、抽象化された人間と社会制度との相互依存関係（interdependence）が見えやすくなったと考えている。

例えば、現代世界で生じる飢餓や飢饉という悲劇的問題では、理論的分析が効力を発揮している。センを一躍有名にした『貧困と飢饉――エンタイトルメントと権利剥奪に関する試論』（1981）では、彼もまた抽象的な理論モデルを用いて、飢餓や飢饉の発生についての因果関係を明らかにした。センによれば、飢餓とは、食糧自体は手に入りや

すくなっているのに起こりうるし、飢饉も食糧供給とほとんど無関係に起こる。飢餓や飢饉では貧困を抱えた個人の購買力や食糧供給とは異なる、個人と社会制度との相互依存関係が関与している[27]。センの飢饉研究にとって工学的アプローチの重要性は如何ともしがたい。

だから、その意味でセンは、単純に工学的アプローチを採用する現代（厚生）経済学が不毛であり、倫理学的アプローチに取って代わるべきだといっているのではない。センが言いたいのは、倫理学的アプローチを用いることによって人間の行動を形づくる倫理的な考察に関心を払うことができ、その結果、経済学はより多くの実りを得ることができるということだ。しかもセンによれば、経済学と倫理学が乖離してしまったことは、経済学にとっても不幸なことであるだけでなく、倫理学にとっても不運なことなのだ。両者が手を携えて進むことことが必要なのは、倫理学にとっても同様なのである。

4. 経済学の「アリストテレス的源流」——ソクラテス的問いとアリストテレス的問い

しかし、工学的アプローチの偏愛ゆえに経済学の「異常さ」が際立つとすれば、それを正すために、倫理学的アプローチを取り戻すことが必要になる。そしてその際に重要なのは、センが経済学の学的起源として『ニコマコス倫理学』のアリストテレスに言及していることである。アリストテレスは、人間の目的として「それこそ善いもの（τὰγαθόν）」・「もっとも善きもの」という「最高善（summum bonum）」を知ることは人生にとって決定的な重みをもつのであり、その目的を達成するためには、どのような知識や能力が必要なのかを把握する必要を説いていた[28]。アリストテレスは、人間の目的達成にとって、もっとも主導的かつ優れて統括的な知識（ἐπιστήμη）（支配術〔master art〕）こそ「政治学[29]」であるという。また彼は、倫理学とともに、

経済学が「富への関心（concern with wealth）[30]」という点から「政治学（πολιτικός, politics）」に下属するとも語っている。

ここで注意しなければならないのは、アリストテレスの学問分類からすれば、倫理学は実践学として経済学とともに政治学に従属する位置を占めていたということである。センもまたアリストテレスの分類を踏襲し、経済学と倫理学が政治（哲）学とは切り離されないということを強調している[31]。

筆者の理解では、センがアリストテレスに遡行するのは、倫理学と経済学とが密接に関わり、政治学の基礎学であるという起源を単純に突き止めることだけが目的ではない。端的にいえば、センは、現代経済学の「異常さ」を正すためには、アリストテレスにまで立ち戻る必要があると考えている。それゆえセンは、アリストテレスから経済学の基礎を形づくる二つの核心的問題を取り出している。

第一の問題は、経済学の基礎にある「ひとはいかに生きるべきか」というソクラテス的な倫理的問いに関わる問題である。それは、「ひとの動機づけの問題（the problem of human motivation）」と呼ばれる。さらに第二の問題は、社会的達成（social achievement）の判断に関わる問題である。アリストテレスは、この問題を個々の「ひとにとっての善」の達成という目的に結びつけると同時に、人間全体にとっての善の達成についても言及していた[32]。アリストテレスにとって、個々人が善を達成するだけでも社会にとっては価値があるが、個々人を抱える社会がそれ自体で達成すことのほうが、価値が高い。

これら二つの問題を指摘することで、センは、現代経済学の「異常さ」を「ソクラテス的問い」と「アリストテレス的問い」の欠落として取り出した。センによれば、第一の動機づけ問題について現代経済学が「異常」なのは、人間が単に“合理的に行動するもの”と仮定されており、この仮定のもとでは、実際の・現実的な行動も、合理的な行動と究極的には異ならないことになる。そのために現代経済学では、

ソクラテス的問いがまったく閑却されることになってしまう。

もちろん私たちは、常に合理的に行動するわけではないし、間違いや非合理な行動をすることがある。センに言わせれば、「この世界には確実にハムレットやマクベス、リア王やオセロのような人がいる。冷徹で合理的なタイプの人は私たちの教科書に満ちているが、世界はもっと豊かである[33]」。しかし、ここには「合理性」をめぐる問題が伏在していることを忘れるべきではない。それは、「合理的な行動」とはいかなる行動かという問題であり、合理性をどう理解するかで、合理性／不合理性の意味も変ってしまうということである。

第二の「アリストテレス的問い」の問題について、センは、人間全体の善の達成が単なる「効率性（efficiency）」を追求するばかりではないことを指摘していた。センは、アリストテレスが人間の「目的を達し、これを保全することは、個人の場合にも確かに大切にすべきことだが、種族とポリスの場合はいっそう美しく、またいっそう神的（godlike）なこと[34]」と語ったことを重視する。筆者の理解によれば、センはアリストテレスの言葉をそのまま引用しながらも、そこに含まれる洞察に目を向けている。つまり彼は、アリストテレスが個人の目的達成という視点だけではなく、ポリス〔国家〕の視点で人間の目的達成を評価すべきだと考えているという。

センによれば、社会的達成の評価とは、単に効率性を満たすことで満足すべきではなく、その評価は「より十分に倫理的」に為されなければならず、「『善（the good）』についてのより広い考え方をとらなければならない」。だからこそ、センは、『ニコマコス倫理学』の中で、アリストテレスが「政治学」について触れている箇所を引用するのである。

「政治学はその他の実際の行為に関わる知識を使いながら、それに加えて、市民たちが何をなすべきであり、何を避けるべきであ

るかを立法する以上、政治学の目的は他のさまざまな知識の目的をも包含することとなり、こうしてその目的こそ『人間にとっての善』であるということになろう[35]」。

筆者の理解では、センがアリストテレスに遡行しながら手に入れようとしているのは、「人間にとっての善」という観点である。さらに、アリストテレスの次の言葉を続けていることで、現在の経済学批判を行っていると考えられる。アリストテレスによれば、「金儲けのための生活はもっぱら強迫／強制のもとで（under compulsion）引き受けられるものであり、富（wealth）は明らかに私たちが追い求める善ではない。なぜなら、富はただ有用（useful）であるに過ぎず、他の何かのために存在するものだからである[36]」。

センが現代経済学の「異常さ」を指摘したのは、それが単に「アリストテレス的源流」を喪失しただけではない。経済学の「異常さ」は、何かのために存在する“手段”としての「富」を追求することに終始して、本来、追い求められるべき“目的”としての「善」を追求することを怠ってしまったことにある。端的にいえば、目的と手段の逆転があるのであり、この点をこそ、センは「異常」と形容したのだ。

主流派経済学が「異常」であると考えるセンにとって、「ひとにとっての善」の探究こそ経済学にとって重要な問題なのである。善の問題を無視して、経済学の学的発展があると考えるのは、アリストテレスに遡るまでもなく、異常事態なのだ。

5. センの「自己利益最大化」批判――「合理性」概念の問題

しかも主流派経済学は、目的と手段を取り違えた上で成り立つ富への追求を、一義的に合理的な行動（rational behavior）として解釈することで、合理性（rationality）概念を狭隘化してしまった。しかしセン

が問題にしようとするのは、単純に、合理的／非合理的という二分法ではない。筆者にとって興味深いのは、センが「合理的行動」における「合理性」という観点で、現代経済学の人間モデルを批判しているという点である。センにとって合理性とは「理性的推論と理に適った精査（reasoning and reasoned scrutiny）とを規律正しく使用すること（disciplined use）を求める、とても広範な規律（a very broad discipline）[37]」である。こうした合理性理解に基づいて、センは正統派経済学の合理的行動について次のようにいっている。

> 「標準的経済理論において合理的行動はどのように特徴づけられているのか。主流派の経済理論においては、行動の合理性を定義する二つの支配的な（＝優勢な predominant）方法があるといってよい。ひとつは、合理性を選択の内的整合性（internal *consistency*）とみなす方法であり、もうひとつは合理性を自己利益の最大化（*maximization of self-interest*）と同一視する方法である[38]」。

センは、合理性理解に関して、正統派経済学が採用する二つの方法を批判する。ここで、筆者にとって重要なのは、自己利益最大化と同一視された合理性理解を批判する点である[39]。センによれば、合理性を自己利益最大化と同一視することが間違っているのは、他のすべての動機を排除して、自分自身の自己利益を最大化することがどうして「一意的に（uniquely）[40]」合理的となるかという問いの答えが明瞭ではないことである。確かにセンもいうように、自己利益の最大化は、それ自体としては非合理的ではない。しかし、合理性を自己利益最大化と同一視した結果、それ以外の動機はすべて非合理的であると考えるのは、まったくおかしい。

そこでセンが持ち出すのが、倫理的な動機づけの可能性である。も

ちろん私たちは、必ずしも常に倫理的な動機づけに基づいて行動するわけではない。しかしその一方で、「倫理的な思案（ethical deliberations〔思案 βουλή〕）が実際の人間行動にとって全くもって取るに足らないものではありえない[41]」。それゆえセンは、倫理的な思案と動機づけとの結びつきを「動機づけについての倫理（学）に関係づけられた考え方（the ethical-related view of motivation）」と呼び、私たちの合理的行動が倫理的な意思決定や思慮と無関係ではないことを指摘する。

そしてセンが、「合理性を自己利益からとらえる見解（the self-interest view of rationality）」を批判するのは、それが「動機づけについての『倫理（学）に関係づけられた』見解」を断固として排除するからだ。「自己利益」見解は、ある意味で、現行の経済理論が倫理学を排除する（拒否する）根拠となってもいる。実際の私たちは、つねに自己利益（自分の関心〔self-interest〕）のみを最大化するために行動したりはしない。センもいうように、自分が達成したいことを達成するために最善を尽くして試みることは合理性の一部に属すると考えられるし、「私たちが価値を置いたり、目指そうとしたりする非自己利益的な目標の達成[42]」も合理的行動に含まれる。しかし主流派経済学のように、合理性を自己利益最大化としてだけ理解することは、結果的に、私たちの「現実的な意思決定から倫理学の役割[43]」を排除することになる。

さらにパトナムは、センの指摘から、現代の主流派経済理論が、「自己利益」見解に基づく合理性概念を用いて「『媒介的』戦略（“intermediary” strategy）」をとっているという[44]。つまりそれは、合理性（合理的という）概念を「媒介」にして、自己利益最大化が合理的行動であるとする、手の込んだ方法論的戦略のことだ。パトナムによれば[45]、まず、実際の行動は、経済理論が行うような「単純化」による仮定がはたらくのに十分なほど、合理的行動に近しいという根拠（方法論的希望〔methodological hope〕）に基づいて、合理的行動と同一視

（identified）される。次に、その合理的行動は、自己利益に基づく行動と同一（identical）だと仮定される。こうして経済理論にとっては、実際の行動が合理的な自己利益的行動として理解可能になる。

しかしいくら手の込んだ戦略を用いても、センから見れば、それ自体「逆効果」でしかない。パトナムが驚くほど[46]、センの正統派経済学に対する攻撃は痛烈である。

> 「自己利益を合理性と等値し、次に実際の行動を合理的行動と同一視するこの複合的な手順は、もしもその究極的な意図が、経済理論の中で実際の行動を具体的に述べようとするとき、自己利益最大化という仮定にとって理に適った事例（reasonable case）を提供することにあるとすれば、まったく逆効果（counterproductive）であるように思われる。経済理論の標準的な行動仮定（すなわち実際の自己利益最大化）を擁護するために戦いに赴くときに、合理性という要求を利用しようとすることは、足の悪いロバに乗って騎兵隊の突撃を率いるようなものである[47]」。

センが、現行の経済学理論のように自己利益最大化を唯一の動機として考えることを拒否するのは、自己利益最大化が不合理／非合理だからではない。センにとって、「実際の（actual）」行動を特徴づけるのに際して、自己利益最大化を仮定することは妥当なのか否か、ということが問題なのだ。しかし現実には、経済学一般においては、自分自身の利益を追求する「経済人（ホモ・エコノミクス）（economic man）」が当然の仮定として用いられており、支持されてもいる。ここにセンが厳しく批判する根本的な要因がある。

さらに付け加えるならば、パトナムは、「自己利益」という概念に疑義を呈している。彼によれば、通常の経済学理論では自己利益として理解されない純粋な長期（long-term）自己利益の最大化と、短期

（short-term）自己利益の最大化とのあいだには「途方もなく大きな差異[48]」がある。それゆえ、「現代版『経済人』（the modern version of “economic man”）は、純粋に合理的でもなければ、正確に彼あるいは彼女の自己利益によって行為しているわけでもない、ということ[49]」は明らかである。

以上のように、セン（とパトナム）によって、自己利益最大化を唯一の動機として“合理的”行動を起こす「経済人」が、いかに偏狭な人間観に基づいて構成されていたかが明らかになった。しかしその一方で、「センの経済学」が求める人間像／人間モデルとはいかなるものであり、それは、実際の私たちの行動を捉えることができるかは明らかになっていない。

そこで次に、センがどのようにして自己利益以外の動機を視野に入れた人間像を考えていたか、彼のアダム・スミスの『道徳感情論』理解に基づいて追求してみよう。その際に、パトナムの親友にして経済学者ウォルシュのセン論「セン以後のスミス（Smith After Sen）」もまた参照することにしよう。

6. ウォルシュ「セン以後のスミス」論——アダム・スミスを位置づけ直すこと

ウォルシュは、「セン以後のスミス（Smith after Sen）」（2000）と題した論文の冒頭に、セン（とジャン・ドレーズ[50]）の二つの長い引用をエピグラフとして掲げている[51]。そのひとつは、先に触れたように、パトナムがローゼンタール記念講義第三講義の冒頭に掲げていたものだ。そこでセンは、自己利益に基づく行動を信奉したり支持したりする人たちが、アダム・スミスに自己利益に基づく行動の典拠を求めるという誤読をしたと指摘していた。

センから見たとき、アダム・スミスが道徳哲学教授でありながら、

経済学者であるということは、「目を見張るような統合失調症」的な状態ではない。もし現代経済学が貧相かつ貧弱なものになってしまったとすれば、現代経済学がスミスの道徳哲学的側面をそぎ落とし、スミスが見ていた道徳性をもった人間像を矮小化したことにこそ原因がある。

ウォルシュは、もうひとつのエピグラフとして、センとジャン・ドレーズの著作から次のような言葉を引用している。

> 「これらの古典派の著者たちは、私たちが収入や富とは別の多くのものに価値を置くのには諸々の理由があるという認識に深い関心を持っていた。それらのものは、生きることに価値を置く生活を送るための、様々な現実的な好機（real opportunities）に関係している。〔アダム・〕スミス、〔J・S・〕ミル、そして他の古典派政治経済学者たちの著作の中には、私たちが価値を置いている様々なことを実行する能力の基礎的な重要性に関して、利益となるものがたくさんある。それゆえ彼らは、本来的に重要であるものとして、価値ある生活を送るための自由を見ていたのであって——単に道具的に重要であるものとして、ではない[52]」。

ウォルシュが、セン（とドレーズ）の言葉を引用しているのは、彼らが、スミスたち古典派政治経済学者が、現代の経済学者たちに比べて、より豊かな人間観察力があったことを指摘したかったからだ。ウォルシュによれば、彼らは、私たち実際の人間たちが、自己利益最大化という単一の動機だけでなく、豊かな人生（生活・生〔life〕）を送るために様々な価値を求めていることを、道徳哲学や政治経済学を通じてアプローチしていた。それゆえウォルシュは、古典派政治経済学者たちの洞察を生かすために、彼なりの方法で経済思想史を書き改めていく。

ウォルシュは、みずからが「古典派経済理論の 20 世紀における復

興（the revival）」と呼ぶ発展のなかで、センのアダム・スミス再評価を「古典派復興の第二段階（the second stage of the classical revival）」として位置づけた。ちなみにウォルシュの古典派復興の第一段階は、ピエロ・スラッファやフォン・ノイマンたちによるリカードの再評価であった。ウォルシュによれば、リカードは、後の経済学者のように、アダム・スミスの貢献の根本やスミスの道徳的な含蓄（implications）を決して見落としたりはしなかった。しかし彼は、スミスのような道徳哲学の訓練を受けていなかったために、スミスの著述の中から、異を唱える理由が自分に見いだせるような諸節だけに注意を限定したのだった[53]。

しかしウォルシュによれば、この行為が「アダム・スミスの仕事の大きな部分を闇のなかに放置したまま、彼の経済学の分析的な核心にある、ある種の論点にスポットライトを集中させるという（恐らくは故意ではない）結果[54]」を引き起こした。スラッファやノイマンがリカードに立ち戻るとき、彼らがウォルシュのいう「リカード的ミニマリズム」に集中したのは、そのミニマリズムが「古典派理論復興のためにいちばんの決め手となる必要事、すなわち、その理論の構造を最も厳密で、できる限り数学的に展開すること、の反映だった[55]」からに他ならない。

パトナムもいうように[56]、ウォルシュの指摘は、センが語る工学的アプローチとほぼ同じ内容を持っている。しかしウォルシュは、センによるアダム・スミス思想の再検討を、古典派復興の「第二段階〔第二局面（second phase）〕」という点だけで評価する訳ではない。ウォルシュは、スミスが、道徳哲学的考察による豊かな記述をもつ政治経済学の設定のなかに、利潤の再生産に関する古典派理論の核となる概念を取り入れたことに着目するのである。つまり、ウォルシュがスミスを評価するのは、センの表現を用いて説明すれば、政治経済学が倫理学的アプローチを取りながらも、工学的アプローチを取り込むことが

可能であることを示していることにある。それゆえウォルシュから見たとき、アダム・スミスの著作は全体として、「古典派経済学的分析や、道徳哲学、法理学（jurisprudence）や、歴史による糸が織りなす豊かなタペストリー[57]」を提供するのだ。その意味でウォルシュは、センがアダム・スミスの思想を再評価することを最大限に評価するのである。

しかし現代の主流派経済学は、「リカード的ミニマリズム」によって技術的・工学的・数学的なアプローチを優先し、スミスの道徳哲学的・倫理学的な豊かな記述を読み取れなかった。それが皮肉にも、アダム・スミスを「経済学の父」として祭り上げる結果を生んだのだ。それゆえ、ウォルシュがセン（とドレーズ）の引用をエピグラフに用いたのは、センが現代経済学に倫理学的アプローチを再導入しようとしていることを指摘したかったからだ。

7. おわりにかえて——「アダム・スミスの慎慮」論に向けて

センは、現代経済学による偏った「経済人（ホモ・エコノミクス）」という人間モデルを批判するために、アダム・スミスによる道徳哲学的考察、就中アダム・スミスの「道徳感情論」に注目している。センによれば、経済学における考察によって、ソクラテス的問い（「ひとはいかに生きるべきか」）やアリストテレス的問い（「人間にとっての善」の達成）を検討することは、倫理学にとって重要な示唆を与えるはずだ。さらにセンが注目しているのは、経済学が倫理学に対して方法論的な重要性も提供できるということにある。彼によれば、経済変数が含まれていない場合でも、個人と制度との間にある相互依存に関する経済学的な思考は、複雑な倫理学的な問題に対して大きな重要性を持っている。その意味で、経済学で用いられている様々な考え方は倫理学にとっても十分に得るものがある。

そしてセンがアダム・スミスに着目するのも、このような背景があるからに他ならない。そもそも自己利益に基づく行動の分析は、アダム・スミスに（誤って）帰せられてきた。センはアダム・スミスの『諸国民の富』の次の箇所が誤読されてしまったことを度々指摘している。アダム・スミスは次のようにいっている。

> 「私たちが食事を期待するのは、肉屋や酒屋の仁愛（benevolence）からではなく、彼ら自身の利害関心（interest）からである。私たちが呼びかけるのは、彼らの人間愛（humanity）に対してではなく、自愛心〔自己愛（self-love）〕に対してであり、私たちが彼らに語るのは、私たち自身の必要（necessities）についてではなく、彼らの利益（advantages）についてである[58]」。

センによれば、アダム・スミスの引用文の言葉が、私たちが「自己利益」のみに基づいてしか行動しないという説を唱えた張本人として、彼を位置づける根拠として用いられている[59]。もちろんセンもいうように、スミスは、私たちの行動の多くが自己利益によって導かれ、実際によい結果（good results）を生み出すと見ていたことは本当だろう[60]。しかしこの箇所に限定していえば、この箇所は、『諸国民の富』における文脈上、市場における通常の取引がどのように行なわれるか、あるいは労働の分業はどのように行なわれるかを説明する文脈の中で語られているにすぎない。さらにセンは、主流派経済学による理解が誤っているのは、スミスが「経済的救済（economic salvation）を単一の動機づけに基づかせたりしなかった」ことを理解していないことにある[61]。したがって、この箇所（だけ）を取り上げて、アダム・スミスが自己利益最大化を唯一の動機として合理的行動を考えていたと判断するのは即断というよりも、明らかな誤りといわなければならない。

しかしより重要なのは、センが、私たちが常に自己利益だけで行動

するのではないことと、つねに利他的に行動することとは同じではないことを明確に分けていることだ。私たちの社会的な活動の多くの場合が、自己利益（利己心）から起こっていることは間違いない。しかしそれに対して、自己利益に基づかない行動だからといって、同時にそれが利他的行動を意味するわけではない。「明らかなことをくどくど述べることを覚悟の上で、次のことを注釈することは価値がある。つまり、人々がもっぱら自己利益に基づく仕方でつねに行動するということを否認することは、彼らがつねに無私無欲（selflessly）に行為すると主張することと同じではない[62]」。それでも私たちが行動する際には、自己利益に基づきながら利他的行動をとることもあれば、自己利益に基づかずに利他的行動をとることもある。

要するに、私たちの行動は、単純に自己利益に基づく行動だけで存在するわけではない。私たちは、多種多様な動機に基づいて行動を起こすのであり、それが利他的行動になることもあれば、そうでないこともある。それゆえセンがスミスを引き合いに出して問おうとしている「真の・現実的な問題（real issue）」は、「動機づけの多元性（a plurality of motivations）があるか否か、あるいは自己利益だけ（self-interest *alone*）が人間を動かしているのか否か[63]」ということである。

それではセンは、スミスを引き合いに出して、何を追求しようとしているのだろうか。その答えは、自己利益最大化を目指す行動の合理性とは異なる合理性が存在するということだ。つまり筆者の理解では、センは、他者のために行動することにも合理性を見出しており、自己利益とは異なる動機の存在を、スミスの知見から引き出そうとしているのである。また筆者は、センがスミスの“経済・道徳哲学”に触れざるを得ないのは、センが「アダム・スミス問題」を自分の問題として引き受けているからだと考えている[64]。

それでは彼は、「アダム・スミス問題」に対してどのようなアプローチをとっているのだろうか。センは、「アダム・スミスの慎慮[65]

(prudence)」(1986)(以下「慎慮」論と略記)という論文で、スミスの自己利益と他者への共感(同感〔sympathy〕)の関係について語っている。センの「慎慮」論の特徴は、多元主義(pluralism)と共感との関係を語ることで、価値の多元性を基本にして「慎慮」を論じていることだ。センは、自己利益と共感(同感)を論じながら、D・D・ラファエルとA・L・マクフィによる、よく知られたスミス解釈について疑義を呈していた。そこには、自己利益に基づく行動と他者のために行動を起こす共感に基づく行動との差異を問題にする視線が存在している。

ただ、センのスミス解釈をめぐる問題に対する筆者なりの見解は、アダム・スミスの経済思想の理解に基づいている。しかもそれは、センにとってのアダム・スミスの思想的意義を探究することと相即をなす。残念ながら本稿では、紙幅の都合上、センのスミス読解を検討することはできない。後の議論への課題としたい。

〔注〕

1 Cf. H. Putnam and V. Walsh(eds.), *The End of Value-Free Economics*, Routledge, 2012.

2 Cf. John Rawls, *Political Liberalism*, Columbia University Press, 1993.

3 日本における先行研究に限っても、ロールズとセンとの対質を論ずる研究は百家争鳴の感がある。あくまでほんの一例として、筆者が重要だと考えたものとして下記のものがある。川本隆史『現代倫理学の冒険——社会理論のネットワーキングへ』創文社、1995年。鈴村興太郎・後藤玲子『アマルティア・セン——経済学と倫理学』実教出版、2001年。後藤玲子『正義の経済哲学——ロールズとセン』東洋経済新報社、2002年。若松良樹『センの正義論——効用と権利の間で』勁草書房、2003年。

4 神島裕子は、『ポスト・ロールズの正義論—ポッゲ・セン・ヌスバウム』(ミネルヴァ書房、2015年)において、「ポスト・ロールズ〔ロールズ以後〕」の正義論を踏まえて、現代正義論の見取り図を描いている。ただ同書は博士論

文を基礎にしているためか、簡潔にまとまりすぎており、哲学的考察に欠けているのが残念である。なお、グローバルな正義やグローバル倫理学については、ポッゲらが編集した二巻本の論集が役に立つ。Cf. T. Pogge and D. Moellendorf, *Global Justice: Seminal Essays, Vol.1*, Paragon House, 2008. T. Pogge and K. Horton, *Global Ethics: Seminal Essays, Vol. 2*, Paragon House, 2008.

5 例えば、後藤玲子に代表されるように、「センの経済学」を厚生経済学の枠組みから超脱させる試みがある。下記を参照せよ。後藤玲子、P・デュムシェル『正義への挑戦—センの経済学の新地平』後藤玲子監訳、晃洋書房、2011 年。後藤玲子『福祉の経済哲学——個人・制度・公共性』、ミネルヴァ書房、2015 年。

6 ちなみに後藤は、センが、あるコンファレンスでひとりの参加者から「経済学者とは違いますね。経済哲学者？」と問われて、センは面白い回答をしていることを報告している。後藤によれば、「ほがらかに笑いながら、けれども小さな苛立ちを隠そうとはせずに、あっさり答えた。『いやあ、私は単なる経済学者ですよ』、と」。このやりとりについて後藤は、センの応答に「あえて経済学にとどまろうというセン自身のはっきりとした意思」、「自分を経済学にとどめることによって、いまある経済学（ならびに人びとのもつ経済学観）を押し広げようという、戦略的ともいえる意図」を感じたという（後藤玲子・ポール・デュムシェル「日本語版によせて」、後藤玲子、P・デュムシェル、前掲書、p.ii.）。筆者は、その場にいたわけではないので、あくまで勝手な憶測だが、このやりとりについては、センの諸著作や思想性から違う感想をもっている。筆者は、センが、経済学者であれ経済哲学者であれ、ある特定の学問の専門家と見なされる（identified）ことを快く思わなかったのではないかと考えている。筆者のある意味で“無根拠な”憶測は、彼が「アイデンティティと暴力」をめぐる問題に過敏に反応していることを傍証とする。センは他の著作で次のようにいっている。「人生を送るうえで根幹（central）となるのは、選択と理性的推論（choice and reasoning）についての諸々の責任である。それと対照的に、暴力が助長されるのは、次のようなことについて、逃れられなさの感覚が育まれたことによる。つまり、私たちがもっていることになっており、私たちに対して、明らかに、（時には最も不愉快な）多大な要求を行なう唯一の—しばしば好戦的な—アイデンティティがあるとされることについての、逃れられなさの感覚である。唯一のアイデンティティがあるとされることを押しつけることは、しばしば、党派的な対立をあおる『格闘技（martial art）』の決定的な要素である」（A. Sen, *Identity and Violence: The Illusion of Destiny*, Penguin Books,2007（First Published, 2006）, p.xiii.）。

7 A. Sen, *On Ethics & Economics*, Blackwell, 1987, p. 89.

8 A. Sen, *ibid*., p.28.

9 H. Putnam, *The Collapse of the Fact/Value Dichotomy and Other Essays*, Harvard University Press, 2002, p. 46.

10 Cf. H. Putnam, *ibid*., p.1.

11 H. Putnam, *ibid*.

12 Cf. H. Putnam, *ibid*., p. 2.

13 Cf. W.v.O. Quine, *From a Logical Point of View: 9 Logico-Philosophical Essays*, Second Edition, Revised, 1953, 1961, 1980, Harvard University Press, Ch.2.（クワイン「経験主義のふたつのドグマ」、飯田隆訳『論理的観点から――論理と哲学をめぐる九章』所収、勁草書房、1992 年、pp.31-70.）

14 H. Putnam, *op.cit*., p. 8.

15 ちなみに、「事実／価値の二分法」については、周知のとおり、倫理学では、「存在から当為を推論することはできない」という「ヒュームの法則」に端を発している。現代倫理学で「ヒュームの法則」を評価する倫理学者に、R・M・ヘアがいる。

16 H. Putnam, “Objectivity and the Science-Ethics Distinction,” in M. Nussbaum and A. K. Sen., eds., *The Quality of Life*, Clarendon Press, 1993., p. 148.

17 H. Putnam, *The Collapse of the Fact/Value Dichotomy and Other Essays*, p.42. Cf. V. Walsh, “Smith after Sen,” *Review of Political Economy*,12., no.1, 2000, p.9. V. Walsh, “Smith after Sen,” in H. Putnam and V. Walsh, eds., *The End of Value-Free Economics*, pp.9-10.

18 彼は、『理性・真理・歴史』（1981）の序言の中で、同書の目的が「哲学者と素人の思考（the thinking of both philosophers and laymen）をともに縛っているように思われる多くの二分法の桎梏（the strangle）を断つこと」であり、その主たるものは「真理と理性とについての客観的な見方と主観的な見方との間の二分法（the dichotomy between objective and subjective views of truth and reason）」であると述べていた（H. Putnam, *Reason, Truth and History*, Cambridge University Press, 1981, p.ix. パトナム『理性・真理・歴史――内在的実在論の展開』野本和幸他訳、法政大学出版局、1994 年、p.v）。

19 H. Putnam and V. Walsh, *op.cit*., p.1.

20 H. Putnam, *op.cit*., p.viii.

21 H. Putnam, *op.cit*., p. 2.

22 A. Sen, *On Ethics & Economics*., p.1.

23 A. Sen, *ibid*., pp.1-2.

24 A. Sen, *ibid*., p.2.

25 A. Sen, *ibid*., p.5.

26 A. Sen, *ibid*., p.8.

27 この点については、論点が異なっており、また紙幅の都合上、これ以上詳述できないので、下記を参照のこと。森村修「アマルティア・セン——自由と正義のアイデア」、栩木玲子／法政大学国際文化学部編『〈境界〉を生きる思想家たち』所収、法政大学出版局、2016 年。

28 アリストテレス『ニコマコス倫理学（新版・アリストテレス全集 15)』神崎繁訳、岩波書店、2014 年、p.20（1094a-1094b11）。Cf. Aristotle,"Nicomachean Ethics,"Translated by W. D. Ross, revised by J. Ormson, in: *The Complete Works of Aristotle*, The Revised Oxford Translation, Edited by J. Barnes, Vol.2, Princeton University Press, 1984, pp.1729-1730.

29 アリストテレス、同書。

30 Sen, *op.cit*., p.3.

31 アリストテレス、同書参照。

32 アリストテレス、同書参照。

33 Sen, *op.cit*., p.11.

34 アリストテレス、同書、p.20.

35 アリストテレス、同書。

36 Aristotle, *op.cit*., p.1734（1096a6-8）. ここで注意したいのは、センが引用する W・D・ロスによる英訳版『ニコマコス倫理学』では「強迫／強制（compulsion)」と訳されている *βιαιος*〔力づくの、暴力的な〕が、最近では、アスパシオスによる注釈による指摘を受けて、*βαιὸς*〔小さい、少ない／（価値の）低い、低劣な〕として読まれているようである（J. Barnes, "An Introduction to Aspasius." In *Aspasius: The Earliest Extant Commentary on Aristotle's Ethics*, eds. A. Albertu and R. W. Sharples. Berlin, 1999, p.38)。ちなみに『新版・アリストテレス全集』所収の『ニコマコス倫理学』では、次のように訳されている。「金儲けの生き方は何か矮小な生き方であり、富は明らかにここで追求されている善ではない。なぜなら、富は有益なもの、しかもその富以外のもののために有益なものだからである」（強調・筆者）（『ニコマコス倫理学』、p.28)。

37 A. Sen, *Rationality and Freedom*, Harvard University Press, 2002, p.19.（セン『合理性と自由（上)』、勁草書房、2012 年、p.20. 訳文は変更してある)。また同書の別の箇所では、「合理性を（目標、価値、優先事項だけでなく行為について

の）自分の選択を理に適った精査に従属させる規律（the discipline of subjecting one's choices—of actions as well as of objectives, values and priorities—to reasoned scrutiny）」として定義している（Cf. A. Sen, *ibid*., p.4. 邦訳 p. 4）。

38 A. Sen, *On Ethics & Economics*., p.12.

39 センは、合理性を内的整合性（internal consistency）とみなす理解について、次のように述べている。合理性を選択の内的整合性として理解する方法が「適切（＝説得力が十分 cogent）でない」のは、「観察された様々な選択のある集合において、何を整合的であるとみなすかは、それらの選択の解釈と選択それ自体の外部にあるいくつかの特徴（例えば、私たちの選好（preferences）・目的・価値・動機づけ、の本性）とに依存せざるをえない」（Sen, *op.cit*., p.14）からだ。パトナムもまた、この点について触れている（H. Putnam, *The Collapse of the Fact/Value Dichotomy and Other Essays*, pp.49-50, p.159, note 15）。しかし、内的整合性の問題については、より専門的な経済学的考察や数学的処理の問題もあるので、これ以上本稿では論じることができない。

40 A. Sen, *op.cit*., p.15.

41 A. Sen, *ibid*., p.4.

42 A. Sen, *ibid*., p. 15.

43 A. Sen, *ibid*.

44 H. Putnam, *The Collapse of the Fact/Value Dichotomy and Other Essays*, p.50.

45 Cf. H. Putnam, *ibid*.

46 H. Putnam, *ibid*.

47 A. Sen, *op.cit*., p.16.

48 H. Putnam, *op.cit*., p.52.

49 H. Putnam, *ibid*.

50 ジャン・ドレーズ（Jean Derèze, 1959-）は経済学者ジャック・ドレーズ（1929-）を父に持つベルギー生まれのインド在住の開発経済学者であり、インドの経済政策に大きな影響をもつ。しかも現役のアクティヴィストでもある。特にインドにおける彼の仕事には、インドにおける飢餓、飢饉、ジェンダー不平等、子供の健康と教育などがある。特筆すべきは、彼が 2005 年にインドで制定された「全国農村雇用保障法（National Rural Employment Guarantee Act）の起草に関わったことだろう。また彼はセンとの共著として『飢餓と公共政策（*Hunger and Public Action*）』（1989）や、『飢餓の政治経済学（*The Political Economy of Hunger*. Three volumes）全 3 巻（1991）なども出版している。最近でも、二人の共著として『不確かな栄光——インドとその矛盾（*An Uncertain Glory: India*

and Its Contradictions)』(2013)(『開発なき成長の限界――現代インドの貧困・格差・社会的分析』湊一樹訳、明石書店、2015 年)を書いている。こうしたインドの様々な問題に取り組む前には、ドレーズは LSE(London School of Economics)時代からボランティア活動を行ったり、ホームレスのような生活を送ったりしていた。またホームレス・スクワッターとともに生活したり、1988 年にはビルをホームレスに明け渡したり、所有権回復と戦ったりするスクワッター運動に関わってもいる。

51 V. Walsh, "Smith After Sen," *Review of Political Economy*, Vol. 12, Number 1, 2000., p. 5. Cf. V. Walsh, "Smith after Sen," in H. Putnam and V. Walsh, eds., *The End of Value-Free Economics,* p.6.

52 Jean Drèse and Amartya Sen, *India: Economic Development and Social opportunity,* Oxford University Press, pp.9-10. Cf. Walsh, *ibid*.

53 V. Walsh, *ibid*., pp.6-7.

54 V. Walsh, *ibid*., p.7.

55 V. Walsh, *ibid*., p.7. Cf. Putnam, *op.cit*., p.47.

56 H. Putnam, *ibid*., p.47. Cf. Sen, *op.cit*., pp.4-5.

57 Walsh, *ibid*.

58 A. Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*. Reprinted R.H. Campbell and A.S. Skinner (eds.) Oxford: Clarendon Press, 1776, pp.26-27.

59 ここには、かつて「アダム・スミス問題(the Adam Smith Problem)」として歴史的に議論されてきた問題がある。端的にいえば、『道徳感情論』における「共感(同感〔sympathy〕)」を強調する側面と、『諸国民の富』における「自己利益(利己心〔self-interest〕)」を基本にする思想とが対立しているという問題である。詳しくは下記を参照のこと。田中正司「〈論説〉アダム・スミス問題再訪 :『道徳感情論』一 - 六版の対比的研究(1)」、神奈川大学『商経論叢』、第 28 巻第 3 号、1993 年、pp.31-76。

60 A. Sen, *op.cit*., p. 23.

61 Cf. A. Sen, *ibid*., pp.23-24. この箇所について、パトナムはセンの『倫理学と経済学について』に触れて、センが「辛口のコメント(dry comment)」をしていると評している(Cf. H. Putnam, *op.cit*., p.48.)

62 A. Sen, *ibid*., p.19.

63 A. Sen, *ibid*.

64 センは、アダム・スミスの「慎慮」を議論することが、経済思想史の観点からの関心だけでなく、現今の政策についての政治経済学的な議論が何らかの

関連があると考えている（Cf. A. Sen, “Adam Smith’s Prudence,” in S. Lall and F. Stewart, eds., *Theory and Reality in Development*, MacMillan, 1986, p.29）。また、センは、「アダム・スミス問題」について、たくさんのことが言われてきたが、自分もまたアダム・スミスの基本的な特徴を論ずることでこの問題に多少の寄与をしたいという。ちなみに最近の「アダム・スミス問題」をめぐる論点については、以下を参照せよ。田中正司「〈論説〉『道徳感情論』初版の主題と構造 :『道徳感情論』一 - 六版の対比的研究（2）」、神奈川大学『商経論叢』第 29 巻第 3 号、1994 年、pp.1-84。

65 Cf. A. Smith, *The Theory of Moral Sentiments*, Introduction by A. Sen, Edited with Notes by R. P. Hanley, Penguin Books, 2009（1790）, p.220.（アダム・スミス『道徳感情論』高哲男訳、講談社学術文庫、Ⅳ . 2. 6., p.346 参照）。